

報道資料

令和8年7月1日

2026年度経験者採用試験の実施について

～全国9試験地で受験が可能！試験申込みは7月27日(月)から～

経験者採用試験（注）の第1次試験については、昨年度から東京都だけでなく、札幌市や那覇市などの全国各地の9試験地での受験が可能となっています。

また、今年度から、気象庁経験者採用試験（係長級（技術））の受験資格を見直し、大学等の履修課程（電気、電子、通信等）に関する要件を撤廃しました。

各試験の受験案内は、人事院ホームページ「国家公務員試験採用情報NAVI」に本日から掲載します。

（注）経験者採用試験とは

民間企業等での経験を有する人材を、国家公務員の係長級として採用するための採用試験です。この採用試験は、各府省における事務系・技術系の係長級の職種のほか、国税庁の国税調査官級といった専門職種について、本府省や全国各地域の地方機関において活躍する人材を確保するために実施するものです。昨年度は、全国の地方機関での採用を想定した「府省合同B区分」を新設し、この経験者採用試験から200人以上が新たに国家公務員になっています。

（近年の採用者数）

2021年度試験 （令和3年度）	2022年度試験 （令和4年度）	2023年度試験 （令和5年度）	2024年度試験 （令和6年度）	2025年度試験 （令和7年度）
126	104	105	131	227

1 試験日程・試験地（別紙1）

【日程】

申込受付期間	7月27日(月)～8月17日(月)
第1次試験日	10月 4日(日)
最終合格者発表日	11月20日(金)（経験者採用試験（係長級（事務）府省合同A区分）
	12月 4日(金)（経験者採用試験（係長級（事務）府省合同B区分）
	12月23日(水)（上記以外の試験）

【第1次試験地】計9試験地

札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、広島市、高松市、福岡市、那覇市

2 経験者採用試験の種類

(1) 府省合同試験：試験合格後、勤務を希望する省庁の官庁訪問を経て採用になります。

① 経験者採用試験（係長級（事務））

府省合同A区分・・・政策の企画立案等を職務とする係長級の官職に採用する区分

府省合同B区分・・・政策・事業の実施等を職務とする係長級の官職に採用する区分

(2) 府省別試験：試験種目の一つである、各府省の採用面接を受け、合格・採用になります。

② 総務省経験者採用試験（係長級（技術））

③ 国税庁経験者採用試験（国税調査官級）

④ 国土交通省経験者採用試験（係長級（技術））

⑤ 気象庁経験者採用試験（係長級（技術））

※ 経験者採用試験（係長級（事務））の採用予定機関・採用予定数は別紙2をご覧ください。

以 上

公務のブランドメッセージ

「国のミライをつくる、唯一無二の挑戦がある」

このメッセージは、公務ブランディング府省横断チームにおける検討を経て、本年3月に策定されました。様々な府省の職員が自身の経験などから自分の仕事の価値や魅力を議論しあい、公務の仕事への「想い」を形にしたものです。

人事院ホームページ「国家公務員試験採用情報NAV I」では、「試験情報」のほか「採用情報」、「国家公務員の紹介」、「イベント情報」などを掲載しています。

イベント情報は人事院ホームページや各種SNSでお知らせしていますので、是非ご覧ください。

国家公務員試験
採用情報NAV I



<https://www.jinji.go.jp/saiyo.html>



国家公務員公式note

<https://fusyououdan-jinji-gov.note.jp/>



@jinjiin_saiyo



@jinjiin.saiyo

問合せ先

人事院人材局 試験課長 井上 勉
試験課長補佐 山下 宣英
(03)3581-1554 (直通)

試験の種類		対象官職	採用予定数	試験種目	試験日程 ()は合格者発表日		
					第1次	第2次	第3次
経験者採用試験 (係長級(事務))	区分試験 「府省合同A」	標準的な官職が係長である職制上の段階に属する官職のうち、政策の企画及び立案又は調査及び研究に関する事務をその職務とする官職	約11名 会計検査院(1)、人事院(1)、個人情報保護委員会(2)、金融庁(1)、デジタル庁(2)、財務省(1)、国税庁(1)、文部科学省(1)、農林水産省(1)	【第1次】 基礎能力試験 経験論文試験 【第2次】 政策課題討議試験 人物試験	10月4日(日) (10月30日(金))	11月7日(土)又は8日(日) で指定する1日 (最終:11月20日(金))	
	区分試験 「府省合同B」	標準的な官職が係長である職制上の段階に属する官職のうち、事務の実施等の業務に従事することをその職務の主たる内容とする官職	約181名 会計検査院(3)、人事院(1)、内閣府(5)、公正取引委員会(12)、個人情報保護委員会(5)、金融庁(2)、総務省(9)、法務省(2)、出入国在留管理庁(5)、財務省(11)、文部科学省(1)、厚生労働省(14)、農林水産省(38)、国土交通省(61)、観光庁(2)、環境省(1)、原子力規制庁(2)、統計センター(2)、国立公文書館(1)、国立印刷局(2)、駐留軍等労働者労務管理機構(2)	【第1次】 基礎能力試験 経験論文試験 【第2次】 人物試験	10月4日(日) (10月30日(金))	11月14日(土)又は15日(日) で指定する1日 (最終:12月4日(金))	
総務省経験者採用試験 (係長級(技術))		総務省の標準的な官職が係長である職制上の段階に属する官職のうち、同省の所掌に係る事務の実施等の業務に主として技術的な知識を活用して従事することをその職務の主たる内容とする官職	約10名	【第1次】 基礎能力試験 経験論文試験 【第2次】 人物試験 【第3次】 総合評価面接試験	10月4日(日) (10月30日(金))	11月14日(土)又は15日(日) で指定する1日 (11月26日(木))	11月下旬又は12月上旬 で指定する1日 (最終:12月23日(水))
国税庁経験者採用試験 (国税調査官級)		内国税の賦課及び徴収、酒類業の発達並びに税理士業務の運営に関する事務をその職務の主たる内容とする標準的な官職が国税調査官である職制上の段階に属する官職	約120名	【第1次】 基礎能力試験 経験論文試験 【第2次】 人物試験 【第3次】 総合評価面接試験	10月4日(日) (10月30日(金))	11月7日(土)、8日(日)、 14日(土)又は15日(日) で指定する1日 (12月2日(水))	12月上旬又は中旬 で指定する1日 (最終:12月23日(水))
国土交通省経験者採用試験 (係長級(技術))	区分試験 「本省」	国土交通省の標準的な官職が係長である職制上の段階に属する官職のうち、同省の所掌に係る政策の企画及び立案又は調査及び研究に関する事務に主として技術的な知識を活用して従事することをその職務とする官職	約15名	【第1次】 基礎能力試験 経験論文試験 【第2次】 政策課題討議試験 人物試験 【第3次】 総合評価面接試験	10月4日(日) (10月30日(金))	11月7日(土)又は8日(日) で指定する1日 (11月26日(木))	11月下旬又は12月上旬 で指定する1日 (最終:12月23日(水))
	区分試験 「地方整備局・ 北海道開発局」	国土交通省の標準的な官職が係長である職制上の段階に属する官職のうち、同省の所掌に係る事務の実施等の業務に主として技術的な知識を活用して従事することをその職務の主たる内容とする官職	約100名	【第1次】 基礎能力試験 経験論文試験 【第2次】 人物試験 【第3次】 総合評価面接試験	10月4日(日) (10月30日(金))	11月14日(土)又は15日(日) で指定する1日 (11月26日(木))	11月下旬又は12月上旬 で指定する1日 (最終:12月23日(水))
気象庁経験者採用試験(係長級(技術))		気象庁の標準的な官職が係長である職制上の段階に属する官職のうち、同庁の所掌に係る事務の実施等の業務に主として技術的な知識を活用して従事することをその職務の主たる内容とする官職	約30名	【第1次】 基礎能力試験 経験論文試験 【第2次】 人物試験 【第3次】 総合評価面接試験	10月4日(日) (10月30日(金))	11月14日(土)又は15日(日) で指定する1日 (11月26日(木))	11月下旬又は12月上旬 で指定する1日 (最終:12月23日(水))

(注) 採用予定日は、試験の種類によって異なりますが、おおむね令和9年4月以降となります。

別紙2

2026年度経験者採用試験（係長級（事務））
【府省合同A区分】

採用予定府省等名		採用 予定数
会計検査院	本省	1
人事院	本院	1
個人情報保護委員会	本省	2
金融庁	本庁	1
デジタル庁	本庁	2
財務省	財務局	1
国税庁	本庁	1
文部科学省	本省	1
農林水産省	本省	1
計		11

2026年度経験者採用試験（係長級（事務））

【府省合同B区分】

採用予定府省等名		採用 予定数
会計検査院	本省	3
人事院	本院	1
内閣府	本府	4
	沖縄総合事務局	1
公正取引委員会	本局	3
	北海道事務所	1
	東北事務所	1
	中部事務所	3
	近畿中国四国事務所	3
	四国支所	1
個人情報保護委員会	本省	5
金融庁	本庁	2
総務省	北海道総合通信局	1
	東北総合通信局	2
	関東総合通信局	2
	信越総合通信局	2
	東海総合通信局	1
	九州総合通信局	1
法務省	東京地方検察庁	2
出入国在留管理庁	東京出入国在留管理局	5
財務省	北海道財務局	2
	東北財務局	2
	関東財務局	3
	北陸財務局	1
	中国財務局	1
	四国財務局	1
	福岡財務支局	1
文部科学省	本省	1
厚生労働省	東北厚生局	3
	関東信越厚生局	3
	東海北陸厚生局	2
	中国四国厚生局	3
	四国厚生支局	1
	九州厚生局	2
農林水産省	本省（大臣官房新事業・食品産業部）	2
	本省（輸出・国際局）	3
	本省（消費・安全局）	2
	本省（畜産局）	合計2
	動物検疫所	
	動物医薬品検査所	3
	本省（経営局）	
	本省（大臣官房デジタル戦略グループ）	3
	東北農政局	4
	関東農政局	1
	北陸農政局	3
	東海農政局	1
	近畿農政局	3
	中国四国農政局	3
	九州農政局	5
	北海道農政事務所	3
国土交通省	国土交通省 本省	8
	国土技術政策総合研究所	1
	国土技術政策総合研究所（横須賀）	2
	国土地理院	2
	東北地方整備局	5
	東北地方整備局（港湾空港）	1
	関東地方整備局	1
	北陸地方整備局	1
	北陸地方整備局（港湾空港）	1
	中部地方整備局	1
	中部地方整備局（港湾空港）	2
	近畿地方整備局	2
	中国地方整備局	5
	四国地方整備局	3
	四国地方整備局（港湾空港）	1
	九州地方整備局	5
	北海道開発局	5
	北海道運輸局	1
	東北運輸局	2
	関東運輸局	1
	北陸信越運輸局	1
	中部運輸局	3
	近畿運輸局	1
	中国運輸局	1
	四国運輸局	1
	東京航空局	2
	大阪航空局	2
観光庁	本庁	2
環境省	本省	1
原子力規制庁	本庁	2
独立行政法人統計センター		2
独立行政法人国立公文書館		1
独立行政法人国立印刷局	本局	2
独立行政法人 駐留軍等労働者労務管理機構		2
計		181